

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ開・閉会式等  
警備計画書（自主警備・交通警備）等作成業務  
企 画 提 案 競 技 実 施 要 領

1 目的

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ開・閉会式等警備計画書（自主警備・交通警備）等作成業務委託の受託候補者を選定するために、必要な事項を定めるものである。

2 委託の内容

業務委託仕様書のとおり。

3 契約上限額

15,180,000円（消費税及び地方消費税額を含む。）を上限額とする。

- ※ この金額は契約予定価格を示すものではない。
- ※ 委託業務に係る全ての経費を含む。
- ※ 委託料は業務完了検査に合格した後、精算払いにより支払う。

4 委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日（水）までとする。

5 参加資格要件

(1) 単独企業の場合

次に掲げる要件をすべて満たしていること。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）

第1項に規定する者に該当しない者であること。

イ 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名競争基準に関する要綱（昭和46年宮崎県告示第93条）第2条に規定する入札参加資格を有する者又は契約までに取得見込みの者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

エ この公告の日から候補者の選定をするまでの間に、宮崎県からの受注業務に関し、入札参加資格停止の措置を受けていない者

オ 宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第4号に規定する暴力団関係者でない者

カ 県税に未納がない者

キ 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者

ク 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条による都道府県公安委員会の認定を受けている者

ケ 県内に本社又は支店を有する事業所を置く者

(2) 共同企業体の場合

ア 代表構成員及びその他の構成員は、上記アからクまでの要件を全て満たすこと。

イ 構成員のいずれかは、上記ケの要件を満たすこと。

ウ 構成員のいずれかは、上記コの要件を満たすこと。

エ 代表構成員は、この当該入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。また、単独企業として参加しようとする者でないこと。

6 企画提案競技実施の公示方法

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ公式ホームページにより公示

## 7 スケジュール

- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| (1) 公告         | 令和8年4月6日(月)        |
| (2) 質問受付締切     | 同年4月16日(木) 午後5時    |
| (3) 参加申込書提出期限  | 同年4月20日(月) 午後5時    |
| (4) 企画提案書等提出期限 | 同年4月27日(月) 午後5時    |
| (5) 審査会        | 同年5月12日(火) 午後1時30分 |
| (6) 審査結果通知     | 同年5月15日(金) までに     |

## 8 企画提案競技の方法

### (1) 参加申込み

企画提案競技への参加を希望する者は、次のとおり参加申込みを行うこと。

#### ア 提出先

下記13を参照

#### イ 提出期限

令和8年4月20日(月) 午後5時(必着)

#### ウ 提出方法

持参又は郵送(郵送の場合は、書留郵便又はそれと同等の手段に限る。)

#### エ 提出書類

(ア) 企画提案競技参加申込書〔別紙1〕

※ 共同企業体の場合は、以下(イ)、(ウ)も提出すること。

(イ) 代理人を選定した場合は委任状〔別紙2〕

(ウ) 委託業務共同企業体協定書〔別紙3〕

#### オ その他

郵送で書類を提出した場合は、下記13記載の担当者へ連絡すること。

参加申込書の提出後に辞退する場合は、辞退届〔別紙4〕を持参又は郵送により提出すること。

### (2) 質問等

本業務に関する質問がある場合は、質問書〔別紙5〕を提出すること。

#### ア 提出先

下記13を参照

#### イ 提出期限

令和8年4月16日(木) 午後5時(必着)

#### ウ 提出方法

電子メール(提出確認のため、送信後は担当者へ連絡すること。)

#### エ 質問の内容及び回答

軽微なものを除き、企画提案競技への参加申込書提出者全てに電子メールで通知する。(質問者名は公表しない。)

### (3) 企画提案書等の提出

#### ア 企画提案書の内容

本実施要領2「委託の内容」を参照の上、提案すること。

#### イ 提出書類

(ア) 企画提案書提出書〔別紙6〕【1部】

(イ) 企画提案書〔別紙7〕【6部】

(ウ) 会社概要〔別紙8〕【1部(共同企業体の場合、構成員ごと)】

(エ) 業務実施能力〔別紙9〕【6部(共同企業体の場合、該当がある構成員1社につき1枚)】

(オ) 業務実施体制〔別紙10〕【6部】

(カ) 配置予定責任者の業務実績等〔別紙11〕【6部(該当がある構成員1名につき1枚)】

(キ) 技術提案〔A4判任意書式〕【6部】

以下の各項目2枚以内程度のものとし、必要に応じ、図面等の添付や一部A3判折込を可とする。

- ・ 自主警備・交通警備実施の基本的考え方
- ・ 入場者管理の徹底と入場時の混雑対策
- ・ 大規模災害発生時における安全確保

- ・ 妨害行為、テロ等の不法事案の防止
  - ・ 警備機器の有効活用
  - ・ 円滑な交通誘導
  - ・ 警備員の確保及び教育・訓練
- (ク) 見積書【原本1部、写し6部】
- ・ 任意様式とし、宛名は、  
「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ実行委員会 会長 河野 俊嗣」とすること。
  - ・ 内訳は、税抜き表示で明記すること。なお、一式計上ではなく、第三者により客観的な判断が可能な積み上げ方式とすること。(各項目の単価が判断できる内容とする。)
- (ケ) 誓約書〔別紙12〕【1部（共同企業体の場合、構成員ごと）】
- (コ) 県税に未納がないことの証明【1部（共同企業体の場合、構成員ごと）】
- ※ 共同企業体の場合、宮崎県内に本店又は支店等の事業所を有する場合に限り提出する。
- (サ) 特別徴収実施確認・開始誓約書〔別紙13〕【1部（共同企業体の場合、構成員ごと）】
- ※ 共同企業体の場合、宮崎県内に居住する従業員がいる場合に限り提出する。
- ウ 提出先  
下記13を参照
- エ 提出期限  
令和8年4月27日（月）午後5時（必着）
- オ 提出方法  
持参又は郵送（郵送の場合は、書留郵便又はそれと同等の手段に限る。）
- カ 留意事項  
提出書類に不備がある場合や提案すべき事項が記載されていない場合は、採択の対象としない。
- (4) プレゼンテーション及び審査会の開催日時等  
開催日時：令和8年5月12日（火） 午後1時30分から  
開催場所：宮崎県庁7号館 735号  
審査項目：別添「審査基準」のとおり  
実施方法：参加者は、事前に提出した企画提案書等に基づき、プレゼンテーションを行う。  
1者あたりのプレゼンテーションの時間は45分程度（説明30分、質疑応答15分）を予定とする。  
※詳細日時・場所等は、参加申込書提出者に別途通知する。また、場合によりプレゼンテーションを中止又はその内容を変更することがある。
- (5) 契約予定者の決定  
審査会において、あらかじめ定めた評価項目及び評価点に基づき、提出された企画提案書等及び企画提案者によるプレゼンテーションの審査を行う。総合点が最も高かった者を当該業務の契約予定者とする。  
ただし、総合点において満点の6割未満の場合は、契約予定者とししない。
- (6) その他  
当手続中に、次のいずれかに該当することとなった場合は、当該参加者の参加資格を欠格とする。
- ア 当該手続の参加資格を満たさなくなったとき
  - イ 提案書を期限までに提出しないとき
  - ウ 提案書の内容が公示した仕様又は条件に明らかに適合しないとき
  - エ 虚偽記載その他不正な行為があったと認められるとき
  - オ 契約上限額を周知して実施した場合において、提案の内容が契約上限額を超えているとき
  - カ アからオに掲げるもののほか、当該手続に関する条件に違反したとき
- (7) (6)に基づき欠格とする者があるときは、当該参加者に書面で通知するものとする。

## 9 結果通知

審査結果は、令和8年5月15日（金）午後5時までに、採択・不採択に関わらず書面で通知する。

## 10 契約の方法

- (1) 受託候補者と日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ実行委員会は、採択された企画提案書の内容に基づき、その業務内容の詳細、業務遂行に必要な具体的な条件等の協議を行った上で、受託候補者から正式な見積書を徴取し、契約上限額の範囲内であることを確認して随意契約を行う。
- (2) 受託候補者との協議が調わず、契約の見込みがないときは、次点の提案者を契約に向けた協議を行い、前項に準じて契約を行う。

## 11 契約保証金

宮崎県財務規則（昭和 39 年宮崎県規則第 2 号）第 101 条の規定に準ずる。

## 12 その他

- (1) この業務に関する制作物の著作権及び複製権は全て日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ実行委員会に帰属するものとする。
- (2) 企画提案に係る費用は、全て提案者の負担とする。
- (3) 提出された資料は返却しない。

## 13 書類提出及び問合せ先

〒880-8501 宮崎市橘通東 2 丁目 10 番 1 号（県庁 4 号館 4 階）

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ実行委員会事務局

（宮崎国スポ・障スポ局 施設調整課会場施設担当）

担 当：窪田

電 話：0985-26-0084

E-mail：shisetsu-chosei@pref.miyazaki.lg.jp